

令和 7 年度

小矢部市公営企業会計決算審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 33 号

令和 8 年 8 月 27 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 福 永 豊

小矢部市監査委員 義 浦 英 昭

令和 7 年度公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度小矢部市公営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	審査の意見	2
2	決算の概要	3
(1)	業務概要	3
(2)	予算執行状況	4
(3)	経営成績	7
(4)	財政状況	10
(5)	一般会計からの繰入金	11
(6)	キャッシュ・フロー	12
(7)	比率分析	13
II	下水道事業会計	15
1	審査の意見	15
2	決算の概要	16
(1)	業務概要	16
(2)	予算執行状況	17
(3)	経営成績	20
(4)	財政状況	23
(5)	一般会計からの繰入金	24
(6)	キャッシュ・フロー	25
(7)	比率分析	26

令和 7 年度小矢部市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

- 1 審査の種類 決算審査
- 2 審査の対象 水道事業会計決算書類、下水道事業会計決算書類
- 3 審査の実施場所 小矢部市役所監査委員室
- 4 審査の日程 令和 8 年 6 月 29 日から同年 8 月 7 日まで

第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査に当たっては、小矢部市監査基準（令和 2 年小矢部市監査委員訓令第 1 号）に準拠し、令和 8 年 6 月 29 日に市長から提出された決算書類について、次の着眼点を定め、会計諸帳簿、証拠書類の照合、関係職員への質問等により審査を行った。

- (1) 決算諸表の係数は適正であるか。
- (2) 財務諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。

さらに、水道事業及び下水道事業会計の経営状況（経営成績及び財政状況）の良否を判断するため分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とした考察を試みた。

第 3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限り、後述の改善事項を除き地方公営企業会計の会計基準に準拠し、決算諸表の係数は適正であり、水道事業及び下水道事業会計の経営成績及び財政状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められる。

今後の水道・下水道事業の経営においては、引き続き包括的な業務委託の実施等により、維持管理費の適正化を図り、営業費用の増加を抑制するとともに、水道事業における第三次拡張事業や未普及地域への公共下水道事業等の実施に伴う減価償却費、並びに企業債償還金の増加を見据えた中長期的な経営戦略に基づき、一般会計からの出資金や補助金について適正な水準を保つとともに、財政状況に見合った計画的な建設改良等の実施により、効率的かつ持続可能な事業運営となるよう望むものである。

なお、水道事業及び下水道事業会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

I 水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概要

小矢部市水道事業は、市民の健康で快適な生活を支えるとともに、社会経済活動を維持するためにも欠かせないものとして、安定給水の確保、水質の安全確保、財政基盤の安定を重点施策と位置付けて事業運営に当たり、より一層の市民サービスの向上に努めている。

(2) 経営成績

当年度の総収益は、577,791 千円で前年度に比べ 6,645 千円（1.2%）増加しており、総費用は 506,906 千円で 8,566 千円（1.7%）増加している。その結果、当年度純利益は 70,885 千円となり、前年度に比べ 1,921 千円（2.6%）減少となった。

当年度末における未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を合わせた 125,743 千円に当年度純利益 70,885 千円を加え 196,628 千円となり、昨年度に比べ 2,115 千円の減少となった。

(3) 財政状況

当年度末の資産は 6,419,889 千円で、昨年度に比べ 197,327 千円（3.2%）増加、負債は 3,302,905 千円で、昨年度に比べ 96,098 千円（3.0%）増加、資本は 3,116,984 千円で、昨年度に比べ 101,229 千円（3.4%）増加となった。

なお、剰余金は 250,349 千円で、昨年度に比べ 24,115 千円（8.8%）減少となった。

(4) まとめ

当年度の経営成績及び経営指標はおおむね良好であった。

料金回収率は 1.44 ポイント増の 99.04%となり、改善傾向にあるものの、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況であるため、業務の効率化による経費削減、料金収入の確保に努められたい。

また、資産管理の面においては、有形固定資産減価償却率は 0.24 ポイント減の 53.03%、管路経年化率は 0.43 ポイント増の 30.78%、また、管路更新率は災害復旧工事の影響を受けて減少していた前年度より 0.6 ポイント増の 1.04%となったが、老朽化が進んでいる状況であるため、引き続き計画的な施設更新に努められたい。

今後も小矢部市水道事業経営戦略の基本方針に沿って、市民生活や産業活動を支える重要なライフラインとしての計画的な施設更新と継続的に経費節減ができる仕組みづくりを検討されたい。

2 決算の概要

(1) 業務概要

ア 普及状況

令和7年度末における給水契約数は7,689 栓で、前年度に比べ12 栓（0.2%）減少となった。給水人口は17,639 人で、前年度に比べ249 人（1.4%）減少となった。水道普及率は64.80%で前年度に比べ0.14 ポイントの増となった。

イ 給水状況

年間総配水量は2,419 千 m^3 （前年度比0.5%増）となり、年間有収水量は2,005 千 m^3 （前年度比0.7%増）となった。基本歩調である給水人口の減少は変わらないものと考えられる。有収率は昨年度からやや増加し82.86%（前年度比0.2 ポイント増）となっている。引き続き、計画的、効率的な漏水対策に注力されたい。

表1 水道事業における業務実績

区分	単位	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度との比較	
					増減額 B-A	増減率 B/A
行政区域内人口	人	28,191	27,666	27,221	△ 445	98.4
現在給水人口	人	18,170	17,888	17,639	△ 249	98.6
普及率	%	64.45	64.66	64.8	0.14	100.2
給水戸数	栓	7,708	7,701	7,689	△ 12	99.8
年間総配水量	m^3	2,393,737	2,407,315	2,419,363	12,048	100.5
1日最大配水量	m^3	11,031	7,231	8,351	1,120	115.5
1日平均配水量	m^3	6,540	6,595	6,628	33	100.5
有収水量	m^3	1,986,574	1,990,492	2,004,666	14,174	100.7
有収率	%	82.99	82.69	82.86	0.17	100.2

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、表 2 のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	予算額に対する 決算額の比率 B/A
収益的収入	597,240	622,909	0	25,669	104.3
営業収益	472,920	488,112	0	15,192	103.2
営業外収益	124,250	134,796	0	10,546	108.5
特別利益	70	1	0	△ 69	1.4
収益的支出	570,190	528,171	0	42,019	92.6
営業費用	538,592	505,147	0	33,445	93.8
営業外費用	29,598	22,189	0	7,409	75.0
特別損失	1,000	835	0	165	83.5
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
収支差額	27,050	94,738			

(ア) 収益的収入

予算額 597,240 千円に対し、決算額は 622,909 千円で、予算額に対する収入率は 104.3%となっている。その主な理由は、営業外収益が増加によるものである。

(イ) 収益的支出

予算額 570,190 千円に対し、決算額は 528,171 千円で、予算額に対する執行率は 92.6%となっている。その主な理由は、営業費用の減少によるものである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、表 3 のとおりである。

表 3 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	予算額に対する 決算額の比率 B/A
資本的収入	435,000	383,197	80,634	28,831	88.1
企業債	229,000	229,000	0	0	100.0
出資金	30,349	30,344	0	△ 5	100.0
工事負担金	175,651	123,853	80,634	28,836	70.5
資本的支出	931,760	606,051	90,241	235,468	65.0
建設改良費	720,529	396,027	90,241	234,261	55.0
営業設備費	259	54	0	205	20.8
企業債償還金	209,972	209,970	0	2	100.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
収支差額	△ 496,760	△ 222,854			

(7) 資本的収入

予算額 435,000 千円に対し、決算額は 383,197 千円で、予算額に対する収入率は 88.1%となっている。その主な理由は、工事負担金（下水道工事補償金）の減少によるものである。

(イ) 資本的支出

予算現額 931,760 千円に対し、決算額は 606,051 千円で、予算額に対する執行率は 65.0%となっている。その主な理由は、建設改良費の工事請負費（下水道工事に伴う補償工事費）の減少によるものである。

(ウ) 資本的収支不足額と補てん財源

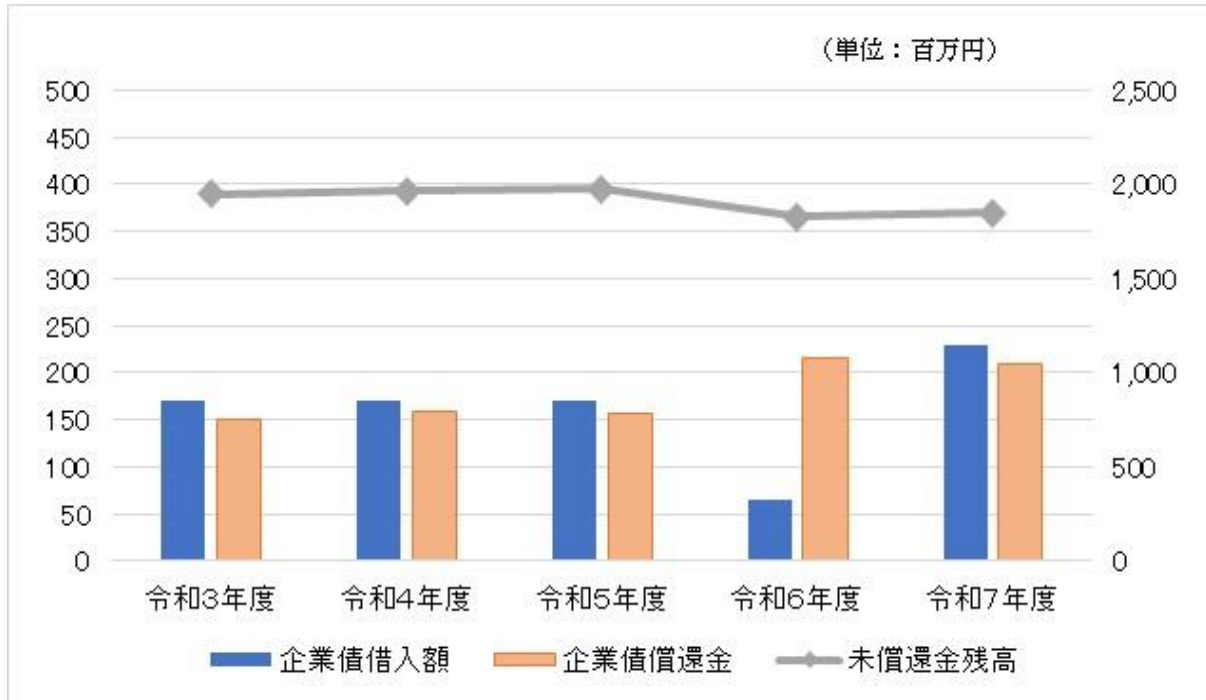
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 222,854 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,854 千円、減債積立金 95,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 91,458 千円及び当年度分損益勘定留保資金 12,542 千円でそれぞれ補てんされている。

ウ 企業債

企業債借入額、企業債償還金及び未償還金残高の推移は、表４のとおりである。

企業債未償還金残高は、前年度に比べ、19,030 千円増加し、1,845,814 千円となった。

表４ 企業債借入額、企業債償還金、未償還金残高の推移



なお、企業債借入利率（平均）の推移は、表５のとおりである。

償還年数 30 年の企業債借入利率（平均）は 3.0％であり、前年度に比べ、1.00％増加し、償還年数 40 年の企業債借入利率（平均）は 3.2％となった。

今後、市中金利が上昇した場合、企業債利息が増嵩し、経営状況に大きく影響を及ぼす恐れがあるため、企業債残高の減少に取り組む必要がある。

表５ 企業債借入利率（平均）の推移

(単位：％)

償還年数	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
30 年	1.60	2.00	3.00
40 年	1.50	借入実績なし	3.20

(3) 経営成績

ア 損益比較表

損益比較表は、表 6 のとおりである。

表 6 損益比較表

(単位：千円、%)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度との比較	
				増減額	対前年比
		A	B	B-A	B/A
営業収益	450,990	441,490	443,774	2,284	100.5
給水収益	434,224	434,985	440,475	5,490	101.3
受託工事収益	2,907	790	0	△ 790	0.0
その他営業収益	13,859	5,715	3,299	△ 2,416	57.7
営業外収益	132,457	129,656	134,016	4,360	103.4
受取利息	5	284	855	571	301.1
他会計補助金	70,931	70,414	63,388	△ 7,026	90.0
長期前受金戻入	52,303	51,607	61,386	9,779	118.9
雑収益	632	568	911	343	160.4
事務手数料	8,586	6,783	7,476	693	110.2
特別利益	0	0	1	1	皆増
過年度損益修正益	0	0	1	1	皆増
総収益	583,447	571,146	577,791	6,645	101.2
営業費用	484,310	477,269	485,408	8,139	101.7
原水及浄水費	111,232	112,346	110,731	△ 1,615	98.6
配水及給水費	117,952	103,230	95,216	△ 8,014	92.2
受託工事費	2,906	790	0	△ 790	0.0
総係費	34,238	39,235	38,841	△ 394	99.0
減価償却費	216,320	220,451	215,789	△ 4,662	97.9
資産減耗費	1,662	1,217	24,831	23,614	2040.3
営業外費用	23,147	20,823	20,739	△ 84	99.6
支払利息	20,143	20,635	19,335	△ 1,300	93.7
雑支出	3,004	188	1,404	1,216	746.8
特別損失	1,238	248	759	511	306.0
過年度損益修正損	1,238	248	759	511	306.0
総費用	508,695	498,340	506,906	8,566	101.7
当年度純利益	74,752	72,806	70,885	△ 1,921	97.4

(7) 収益の部

営業収益は 443,774 千円で、前年度に比べ 2,284 千円（0.5%）増加している。

その主なものは、給水収益の増加（水道使用量の増加）によるものである。

営業外収益は 134,016 千円で、前年度に比べ 4,360 千円（3.4%）増加している。

その主なものは、長期前受金戻入の増加によるものである。

特別利益は 1 千円で、前年度から皆増である。

(イ) 費用の部

営業費用は 485,408 千円で、前年度に比べ 8,139 千円（1.7%）増加している。

その主なものは、資産減耗費の増加によるものである。

営業外費用は 20,739 千円で、前年度に比べ 84 千円（0.4%）減少している。

その主なものは、支払利息の減少によるものである。

特別損失は 759 千円で、前年度に比べ 511 千円（206.0%）増加している。

その主なものは、過年度損益修正損の増加によるものである。

イ 給水収益

給水収益は前年度比 1.3%の増、有収水量は前年度比 0.7%の増となった。給水収益と有収水量の推移は表 7 のとおりである。

表 7 給水収益及び有収水量

区分 年度	給水収益		有収水量		1 m ³ 当たり 価格
	金額（千円）	対前年比（%）	水量（千 m ³ ）	対前年比（%）	
令和 5 年度	434,224	102.5	1,987	102.1	218 円 53 銭
令和 6 年度	434,985	100.2	1,990	100.2	218 円 59 銭
令和 7 年度	440,475	101.3	2,005	100.7	219 円 69 銭

ウ 給水原価と供給原価

有収水量 1 m³当たりにおける供給単価は、219 円 72 銭と前年に比べ 1 円 19 銭高くなり、給水原価は 221 円 86 銭と前年に比べ 2 円 05 銭安くなった。給水原価の減少は、有収水量の増加によるものである。

また、料金回収率は、99.0%と前年に比べ 1.4 ポイント増加した。

給水原価と供給原価の推移は表 8 のとおりである。

表 8 給水原価と供給原価

区分	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	全国類団 (6 年度)
給水原価 (円/㎡)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	227.65	223.91	221.86	196.64
供給単価 (円/㎡)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	218.58	218.53	219.72	181.26
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	96.0	97.6	99.0	92.2

(4) 財政状況

ア 貸借比較表

貸借比較表は、表 9 のとおりである。

表 9 貸借比較表

(単位：千円、%)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	前年度との比較	
				増減額 B-A	対前年 比 B/A
固定資産	5,700,104	5,629,426	5,749,773	120,347	102.1
有形固定資産	5,700,104	5,629,426	5,749,773	120,347	102.1
流動資産	582,231	593,136	670,116	76,980	113.0
現金預金	544,180	564,183	586,578	22,395	104.0
未収金	32,802	13,545	75,755	62,210	559.3
貸倒引当金	△ 435	△ 276	△ 391	△ 115	141.7
貯蔵品	5,684	5,684	5,684	0	100.0
前払金	0	10,000	2,490	△ 7,510	24.9
資産合計	6,282,335	6,222,562	6,419,889	197,327	103.2
固定負債	1,761,783	1,616,813	1,642,988	26,175	101.6
企業債	1,761,783	1,616,813	1,642,988	26,175	101.6
流動負債	314,358	323,944	342,660	18,716	105.8
企業債	215,289	209,970	202,825	△ 7,145	96.6
未払金	95,591	109,997	136,095	26,098	123.7
引当金	2,971	3,444	3,212	△ 232	93.3
その他流動負債	507	533	528	△ 5	99.1
繰延収益	1,295,053	1,266,050	1,317,257	51,207	104.0
長期前受金	2,735,140	2,754,908	2,840,739	85,831	103.1
長期前受金収益化累計額	△ 1,440,087	△ 1,488,858	△ 1,523,482	△ 34,624	102.3
負債合計	3,371,194	3,206,807	3,302,905	96,098	103.0
資本金	2,614,484	2,741,291	2,866,635	125,344	104.6
剰余金	296,657	274,464	250,349	△ 24,115	91.2
資本剰余金	17,721	17,721	17,721	0	100.0
利益剰余金	278,936	256,743	232,628	△ 24,115	90.6
資本合計	2,911,141	3,015,755	3,116,984	101,229	103.4

(ア) 資産の部

固定資産は 5,749,773 千円で、前年度に比べ 120,347 千円（2.1%）増加している。

その主なものは、構築物の増加によるものである。

流動資産は 670,116 千円で、前年度に比べ、76,980 千円（13.0%）増加している。

その主なものは、現金預金と未払金が増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本の部

固定負債は 1,642,988 千円で、前年度に比べ 26,175 千円（1.6%）増加している。

その主なものは、企業債の増加によるものである。

流動負債は 342,660 千円で、前年度に比べ 18,716 千円（5.8%）増加している。

その主なものは、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 1,317,257 千円で、前年度に比べ 51,207 千円（4.0%）増加している。

その主なものは、長期前受金の増加によるものである。

資本金は 2,866,635 千円で、前年度に比べ 125,344 千円（4.6%）増加している。

その主なものは、自己資本金の増加によるものである。

剰余金は 250,349 千円で、前年度に比べ 24,115 千円（8.8%）減少している。

その主なものは、利益剰余金の減少によるものである。

(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金については、表 10 のとおりである。

表 10 一般会計からの繰入金

（単位：千円、%）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	前年度との比較	
				増減額 B-A	増減率 B/A
収益的収入	65,795	65,191	56,706	△ 8,485	87
他会計補助金	65,795	65,191	56,706	△ 8,485	87
資本的収入	31,205	31,808	40,292	8,484	126.7
出資金	31,205	31,808	30,344	△ 1,464	95.4
負担金	0	0	9,948	9,948	皆増
計	97,000	96,999	96,998	△ 1	100

一般会計からの繰入金は 96,998 千円で、前年度に比べ 1 千円（△0.0%）減少している。

このうち、収益的収入は 56,706 千円で、8,485 千円（△13.0%）減少しており、資本的収入は 40,292 千円で、8,484 千円（26.7%）増加している。

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表 11 キャッシュ・フロー

(単位：千円)

区分	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	対前年度増減額 B-A
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	72,806	70,885	△ 1,921
減価償却費	220,451	215,789	△ 4,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 159	116	275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	473	△ 233	△ 706
長期前受金戻入額	△ 51,607	△ 61,386	△ 9,779
受取利息及び受取配当金	△ 284	△ 855	△ 571
支払利息	20,635	19,335	△ 1,300
資産減耗費	1,217	24,832	23,615
未収金の増減額 (△は減少)	19,256	△ 62,210	△ 81,466
前払金の増減額 (△は減少)	△ 10,000	7,510	17,510
貯蔵品の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0	0	0
未収金の増減額 (△は減少)	17,883	26,098	8,215
預り金の増減額 (△は減少)	26	△ 5	△ 31
小計	290,697	239,876	△ 50,821
利息及び配当金の受取額	284	855	571
利息の支払額	△ 20,635	△ 19,335	1,300
計	270,346	221,396	△ 48,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 154,467	△ 372,227	△ 217,760
その他未収金の増減	0	0	0
短期貸付けによる支出	0	△ 200,000	△ 200,000
短期貸付金の回収による収入	0	200,000	200,000
国庫補助金等による収入	6,396	0	△ 6,396
負担金による収入	16,208	123,853	107,645
計	△ 131,863	△ 248,374	△ 116,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の借入による収入	65,000	229,000	164,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 215,288	△ 209,970	5,318
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0	0
一般会計からの出資金による収入	31,807	30,344	△ 1,463
計	△ 118,481	49,374	167,855
IV 資金増加額 (又は減少額)	20,002	22,396	2,394
V 資金期首残高	544,180	564,182	20,002
VI 資金期末残高	564,182	586,578	22,396

(7) 比率分析

表 12 比率分析

項目	算式	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	全国類団 (6年度)
自己資本構成比	$\frac{\text{自己資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	66.95	68.81	69.07	69.86
(%)	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高いほうが望ましい。				
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	95.51	95.44	94.61	89.37
(%)	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	185.21	183.1	195.56	352.34
(%)	企業の支払能力を見るもので、比率が高いほど支払能力が高いとされている。				
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	0.732	0.756	0.703	0.514
(回転)	流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
施設利用率	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	51.09	51.52	51.78	54.99
(%)	配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、比率が高いほど効率が良いことを示す。				
負荷率	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	59.29	91.2	79.37	81.58
(%)	一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、比率が高いほど効率が良いことを示す。				
最大稼働率	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	86.18	56.49	65.24	67.41
(%)	この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。				
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.69	114.61	113.98	103.69
(%)	総収益と総費用の割合で営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	93.08	92.49	91.42	87.80
(%)	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、比率が高いほど経営状況が良好なことを示す。				

項目	算定式	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	全国類団 (6年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,553	6,819	7,625	7,033
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	89,617	73,450	73,962	62,248
	職員一人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.43	9.28	10.31	11.29
	給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
職員一人当たり 有収水量 (m^3)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	397,315	331,749	334,111	304,160
	職員一人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	89,617	73,450	73,962	57,056
	職員一人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
職員一人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	3,634	2,981	2,940	2,614
	職員数と事業の状況を示すものであり、他の比率と併せて総合的に判断する。				

Ⅱ 下水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概要

小矢部市の下水道事業は、市民の快適な生活環境の確保を図るとともに、公共水域の環境保全に寄与するものとして、より一層市民サービスの向上に努めている。

また、「汚水処理 10 年概成」に向けてより効率的に未普及解消に取り組むため、基本計画を見直し下水道整備の推進を図っている。

(2) 経営成績

当年度の総収益は、1,281,517 千円で前年度に比べ 12,902 千円（1.0%）増加しており、総費用は 1,250,291 千円で 24,970 千円（2.0%）増加している。その結果、純利益は 31,226 千円となり、前年度に比べ 12,068 千円（2.1%）減少となった。

当年度末における未処分利益剰余金は、114,522 千円となり、昨年度に比べ 31,226 千円の増加となった。

(3) 財政状況

当年度末の資産は 23,747,702 千円で、昨年度に比べ 67,565 千円（0.3%）増加、負債は 22,005,632 千円で、昨年度に比べ 218,661 千円（1.0%）減少、資本は 1,742,070 千円で、昨年度に比べ 286,226 千円（19.7%）増加となった。

なお、剰余金は 114,522 千円で、昨年度に比べ 31,226 千円（37.5%）増加となった。

(4) まとめ

当年度は、純利益が生じているものの、営業活動の能率を表す営業収支比率が 35.39%と依然低い状況にある。

経費回収率 90.54%は経営の根幹である使用料以外の財源に依存して得られた数値であり、処理区域内人口、総処理量ともに大幅な増加は見込めない状況ではあるが、継続的な早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収などにより回収率を上げるよう努められたい。

また、下水道施設は市民の暮らしに欠かせない重要な社会資本であることから、将来的に使用料の見直し、施設整備の必要性について受益者への周知に努められたい。

2 決算の概要

(1) 業務概要

ア 普及状況

令和7年度末における処理区域内人口は21,543人で、前年度に比べ299人（1.4%）減少となった。行政区域内人口は27,211人で、前年度に比べ445人（1.6%）の減少となった。普及率は79.1%と前年度に比べ0.2ポイントの増となった。現在、水島地区等での拡張整備が図られているが、普及状況は全国平均に比べ低い水準にあることから、経営状況を踏まえながら、上水道の整備と同時になお一層の普及拡大に努められたい。

イ 水洗化率

処理区域内水洗化人口は18,651人で、前年度に比べ97人（0.5%）の減少となった。処理区域内水洗化戸数は7,387戸で、前年度に比べ119戸（1.6%）の増加となった。有収率は79.9%（前年度比2.1ポイント増）となっており、有収率の向上及び有収水量の確保に向け、対応する必要がある。

表 13 下水道事業における業務実績

区分	単位	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度との比較	
					増減額 B-A	対前年比 B/A
行政区域内人口	人	28,191	27,666	27,221	△ 445	98.4
処理区域人口	人	22,200	21,842	21,543	△ 299	98.6
普及率	%	78.7	78.9	79.1	0.20	100.3
処理区域内水洗化人口	人	18,865	18,748	18,651	△ 97	99.5
処理区域内戸数	戸	8,509	8,562	8,622	60	100.7
処理区域内水洗化戸数	戸	7,165	7,268	7,387	119	101.6
水洗化率	%	84.2	84.9	85.7	0.80	100.9
年間総処理水量	m ³	2,447,190	2,501,570	2,467,485	△ 34,085	98.6
年間総有収水量	m ³	1,898,030	1,946,921	1,970,536	23,615	101.2
有収率	%	77.6	77.8	79.9	2.10	102.7

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、表 14 のとおりである。

表 14 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	予算額に対する 決算額の比率 B/A
収益的収入	1,351,000	1,336,361	0	△ 14,639	98.9
営業収益	422,713	429,574	0	6,861	101.6
営業外収益	928,287	898,357	0	△ 29,930	96.8
特別利益	0	8,430	0	8,430	0.0
収益的支出	1,289,560	1,270,077	0	19,483	98.5
営業費用	1,168,221	1,149,647	0	18,574	98.4
営業外費用	119,877	119,468	0	409	99.7
特別損失	962	962	0	0	100.0
予備費	500		0	500	0.0
収支差額	61,440	66,284			

(ア) 収益的収入

予算額 1,351,000 千円に対し、決算額は 1,336,361 千円で、予算額に対する収入率は 98.6%となっている。その主な理由は、国庫補助金の減少によるものである。

(イ) 収益的支出

予算額 1,289,560 千円に対し、決算額は 1,270,077 千円で、予算額に対する執行率は 98.5%となっている。その主な理由は、支払利息の減少によるものである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、表 15 のとおりである。

表 15 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	予算額に対する 決算額の比率 B/A
資本的収入	3,180,599	1,547,383	585,738	△ 1,047,478	48.7
企業債	1,073,500	745,000		△ 328,500	69.4
出資金	255,000	255,000		0	100.0
国庫補助金	1,610,995	463,505	393,038	△ 754,452	28.8
負担金等	17,104	19,378		2,274	113.3
資本的支出	3,804,192	2,095,395	711,977	996,820	55.1
建設改良費	2,666,996	958,201	711,977	996,818	35.9
企業債償還金	1,137,196	1,137,194	0	2	100.0
収支差額	△ 623,593	△ 548,012			

(ア) 資本的収入

予算額 3,180,599 千円に対し、決算額は 1,547,383 千円で、予算額に対する収入率は 48.7%となっている。その主な理由は、国庫補助金の減少によるものである。

(イ) 資本的支出

予算額 3,804,192 千円に対し、決算額は 2,095,395 千円で、予算額に対する執行率は 55.1%となっている。その主な理由は、建設改良費の減少によるものである。

(ウ) 資本的収支不足額と補てん財源

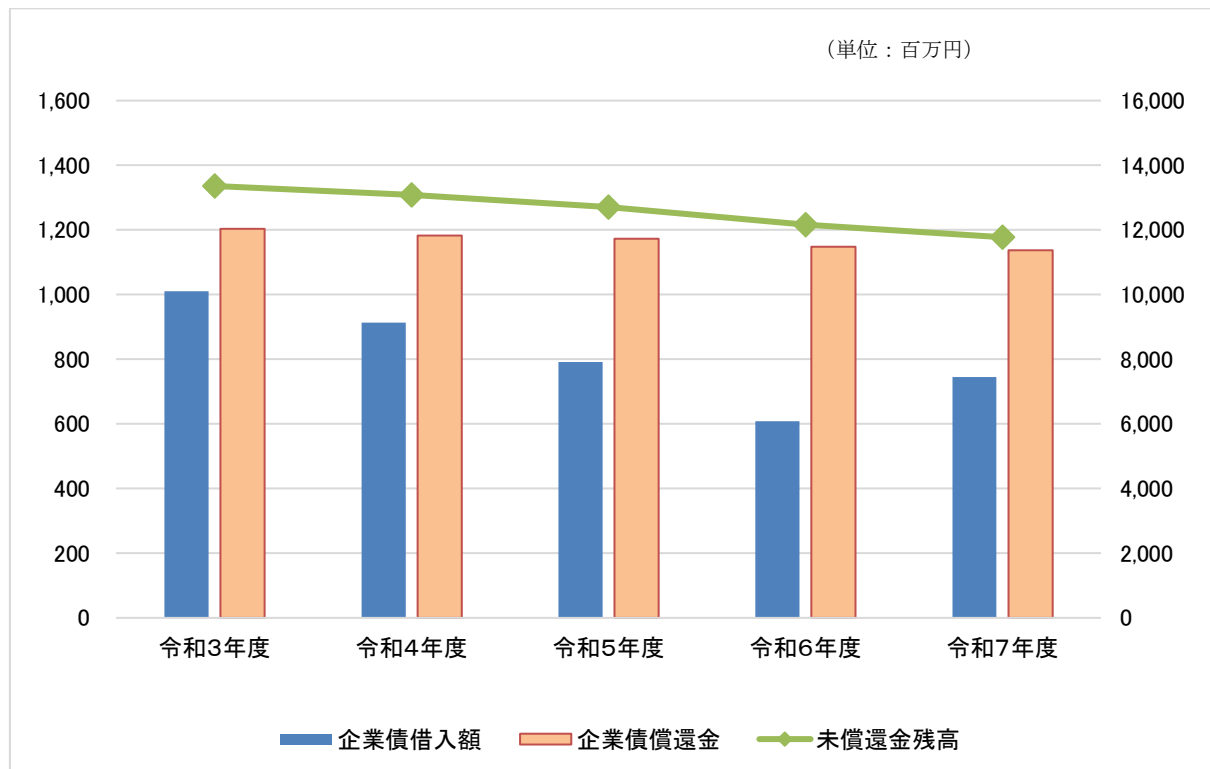
資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 104,267 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 652,279 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,058 千円、減債積立金 50,000 千円、繰越工事資金 117,451 千円、過年度分損益勘定留保資金 100,377 千円及び当年度分損益勘定留保資金 349,393 千円でそれぞれ補てんされている。

ウ 企業債

企業債借入額、企業債償還金及び未償還金残高の推移は、表 16 のとおりである。

企業債未償還金残高は、前年度に比べ、392,541 千円減少し、11,773,194 千円となった。

表 16 企業債借入額、企業債償還金、未償還金残高の推移



なお、企業債借入利率（平均）の推移は、表 17 のとおりである。

償還年数 30 年の企業債借入利率（平均）は 2.93%であり、前年度に比べ、0.93 ポイント増加した。

今後、市中金利が上昇した場合、企業債利息が増嵩し、経営状況に大きく影響を及ぼす恐れがあるため、企業債残高の減少に取り組む必要がある。

表 17 企業債借入利率（平均）の推移

(単位：%)

償還年数	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
20 年	0.65	1.29	2.09
30 年	1.40	2.05	2.93

(3) 経営成績

ア 損益比較表

損益比較表は、表 18 のとおりである。

表 18 損益比較表

(単位：千円、%)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	前年度との比較	
				増減額 B-A	対前年比 B/A
営業収益	396,967	392,126	397,519	5,393	101.4
下水道使用料	307,712	316,355	320,553	4,198	101.3
他会計補助金	87,400	66,900	69,700	2,800	104.2
国庫補助金	1,500	8,680	7,073	△ 1,607	81.5
その他営業収益	355	191	193	2	101.0
営業外収益	861,339	861,318	875,583	14,265	101.7
受取利息	2	135	407	272	301.5
他会計補助金	495,600	493,100	505,300	12,200	102.5
長期前受金戻入	365,052	367,747	369,628	1,881	100.5
雑収益	685	336	248	△ 88	73.8
特別利益	25	15,171	8,415	△ 6,756	55.5
過年度損益修正益	7	239	149	△ 90	62.3
その他の特別利益	18	14,932	8,266	△ 6,666	55.4
総収益	1,258,331	1,268,615	1,281,517	12,902	101.0
営業費用	1,132,028	1,094,022	1,123,315	29,293	102.7
管渠費	99,659	60,635	65,313	4,678	107.7
ポンプ場費	19,045	15,276	16,164	888	105.8
農業集落排水施設費	26,430	27,766	31,106	3,340	112.0
流域下水道維持管理負担金	114,475	117,137	124,530	7,393	106.3
総係費	42,474	41,237	55,690	14,453	135.0
水洗化促進費	3,099	1,837	829	△ 1,008	45.1
減価償却費	825,395	829,945	829,683	△ 262	100.0
資産減耗費	1,060	0	0	0	0.0
その他営業費用	391	189	0	△ 189	皆減
営業外費用	140,945	131,209	126,101	△ 5,108	96.1
支払利息	136,122	125,711	119,468	△ 6,243	95.0
雑支出	4,823	5,498	6,633	1,135	120.6
特別損失	1,212	90	875	785	972.2
過年度損益修正損	1,212	90	875	785	972.2
総費用	1,274,185	1,225,321	1,250,291	24,970	102.0
当年度純利益	△ 15,854	43,294	31,226	△ 12,068	373.1

(ア) 収益の部

営業収益は 397,519 千円で、前年度に比べ 5,393 千円（1.4%）増加している。

その主な理由は、下水道使用料の増加によるものである。

営業外収益は 875,583 千円で、前年度に比べ 14,265 千円（1.7%）増加している。

その主な理由は、他会計負担金の増加によるものである。

特別利益は 8,415 千円で、前年度に比べ 6,756 千円（55.5%）減少している。

その主な理由は、過年度国庫補助金の減少によるものである。

(イ) 費用の部

営業費用は 1,123,315 千円で、前年度に比べ 29,293 千円（2.7%）増加している。

その主な理由は、総係費の増加によるものである。

営業外費用は 126,101 千円で、前年度に比べ 5,108 千円（3.9%）減少している。

その主な理由は、支払利息の減少によるものである。

特別損失は 875 千円で、前年度に比べ 785 千円（972.2%）増加している。

その主な理由は、過年度損益修正損の増加によるものである。

イ 使用料収入

使用料収入は前年度比 1.3%の増、有収水量は前年度比 1.2%の増となった。

使用料収入と有収水量の推移は表 19 のとおりである。

表 19 使用料収入及び有収水量

区分 年度	使用料収入		有収水量		1 m ³ 当たり 価格
	金額（千円）	対前年比（%）	水量（千m ³ ）	対前年比（%）	
令和 5 年度	307,712	4.2	1,898	2.1	162 円 12 銭
令和 6 年度	316,355	2.8	1,947	2.6	162 円 48 銭
令和 7 年度	320,553	1.3	1,971	1.2	162 円 63 銭

ウ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりにおける使用料単価は、162 円 63 銭と前年に比べ 15 銭高くなり、汚水処理原価は 183 円 64 銭と前年に比べ 8 円 67 銭高くなった。汚水処理原価の増加は、汚水処理費の増加によるものである。

また、1 m³当たり利益は、△21 円 1 銭と前年に比べ 8 円 52 銭高くなった。

使用料単価と汚水処理原価の推移は表 20 のとおりである。

表 20 使用料単価と污水处理原価

区分	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	全国類団 (6 年度)
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$	162.12	162.48	162.63	139.10
污水处理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$	187.17	174.97	183.64	146.49
1 m ³ 当たり利益 (円/㎡)	使用料単価－污水处理原価	△25.05	△12.49	△21.01	△7.39

(4) 財政状況

ア 貸借比較表

貸借比較表は、表 21 のとおりである。

表 21 貸借比較表

(単位：千円、%)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	前年度との比較	
				増減額 B-A	対前年比 B/A
固定資産	23,406,597	23,014,212	23,058,277	44,065	100.2
有形固定資産	22,056,200	21,702,983	21,791,077	88,094	100.4
無形固定資産	1,348,947	1,309,779	1,265,750	△ 44,029	96.6
投資その他の資産	1,450	1,450	1,450	0	100.0
流動資産	908,086	665,925	689,425	23,500	103.5
現金預金	795,059	536,001	417,109	△ 118,892	77.8
未収金	52,561	39,961	92,941	52,980	232.6
貸倒引当金	△ 164	△ 117	△ 695	△ 578	594.0
前払金	60,630	90,080	180,070	89,990	199.9
資産合計	24,314,683	23,680,137	23,747,702	67,565	100.3
固定負債	11,557,935	11,028,541	10,693,588	△ 334,953	97.0
企業債	11,557,935	11,028,541	10,693,588	△ 334,953	97.0
流動負債	1,679,488	1,428,100	1,416,033	△ 12,067	99.2
企業債	1,147,747	1,137,194	1,079,953	△ 57,241	95.0
未払金	529,952	288,264	334,701	46,437	116.1
引当金	1,596	1,605	1,274	△ 331	79.4
その他流動負債	193	1,037	105	△ 932	10.1
繰延収益	9,934,710	9,767,652	9,896,011	128,359	101.3
長期前受金	11,364,280	11,564,970	12,062,957	497,987	104.3
長期前受金収益化累計額	△ 1,429,570	△ 1,797,318	△ 2,166,946	△ 369,628	120.6
負債合計	23,172,133	22,224,293	22,005,632	△ 218,661	99.0
資本金	1,102,548	1,372,548	1,627,548	255,000	118.6
剰余金	40,002	83,296	114,522	31,226	137.5
利益剰余金	40,002	83,296	114,522	31,226	137.5
資本合計	1,142,550	1,455,844	1,742,070	286,226	119.7

(ア) 資産の部

固定資産は 23,058,277 千円で、前年度に比べ 44,065 千円（0.2%）増加している。

その主な理由は、構築物の増加によるものである。

流動資産は 689,425 千円で、前年度に比べ、23,500 千円（3.5%）増加している。

その主な理由は、前払金の増加によるものである。

(イ) 負債及び資本の部

固定負債は 10,693,588 千円で、前年度に比べ 334,953 千円（3.0%）減少している。

その主な理由は、企業債の減少によるものである。

流動負債は 1,416,033 千円で、前年度に比べ 12,067 千円（0.8%）減少している。

その主な理由は、企業債の減少によるものである。

繰延収益は 9,896,011 千円で、前年度に比べ 128,359 千円（1.3%）増加している。

その主な理由は、補助金の増加によるものである。

資本金は 1,627,548 千円で、前年度に比べ 255,000 千円（18.6%）増加している。

その主な理由は、自己資本金の増加によるものである。

剰余金は 114,522 千円で、前年度に比べ 31,226 千円（37.5%）増加している。

その主な理由は、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金については、表 22 のとおりである。

表 22 一般会計からの繰入金

（単位：千円、%）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	前年度との比較	
				増減額 B-A	対前年比 B/A
収益的収入	583,000	560,000	575,000	15,000	102.7
他会計補助金	583,000	560,000	575,000	15,000	102.7
資本的収入	267,000	270,000	319,500	49,500	118.3
出資金	267,000	270,000	255,000	△ 15,000	94.4
負担金	0	0	64,500	64,500	皆増
計	850,000	830,000	894,500	64,500	107.8

一般会計からの繰入金は 894,500 千円で、前年度に比べ 64,500 千円（7.8%）増加している。

このうち、収益的収入は 575,000 千円で、15,000 千円（2.7%）増加しており、資本的収入は 255,000 千円で、15,000 千円（5.6%）減少している。

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 23 のとおりである。

表 23 キャッシュ・フロー

(単位：千円)

区分	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	対前年度増減額 B-A
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	43,294	31,226	△ 12,068
減価償却費	829,945	829,683	△ 262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 47	578	625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△ 330	△ 338
長期前受金戻入額	△ 367,747	△ 369,628	△ 1,881
受取利息	△ 135	△ 407	△ 272
支払利息	125,711	119,468	△ 6,243
資産減耗費	0	0	0
未収金の増減額 (△は減少)	12,601	△ 52,981	△ 65,582
前払金の増減額 (△は減少)	△ 29,450	△ 89,990	△ 60,540
未収金の増減額 (△は減少)	114,689	46,437	△ 68,252
預り金の増減額 (△は減少)	844	△ 933	△ 1,777
小計	729,713	513,123	△ 216,590
利息及の受取額	135	407	272
利息の支払額	△ 138,318	△ 119,468	18,850
計	591,530	394,062	△ 197,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 419,725	△ 909,849	△ 490,124
無形固定資産の取得による支出	△ 17,835	△ 13,294	4,541
国庫補助金等による収入	164,600	463,505	298,905
受益者分担金による収入	3,003	16,298	13,295
工事負担金等による収入	33,087	67,580	34,493
計	△ 236,870	△ 375,760	△ 138,890
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	200,000	200,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 200,000	△ 200,000
一般会計からの出資金による収入	270,000	255,000	△ 15,000
建設改良企業債の借入による収入	607,800	745,000	137,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,491,518	△ 1,137,194	354,324
計	△ 613,718	△ 137,194	476,524
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 259,058	△ 118,892	140,166
V 資金期首残高	0	536,001	536,001
VI 資金期末残高	△ 259,058	417,109	676,167

(7) 比率分析

表 24 比率分析

項目	算式	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	全国類団 (6年度)
自己資本構成比	$\frac{\text{自己資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	45.56	47.4	49.2	69.45
(%)	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高いほうが望ましい。				
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.41	103.43	103.79	101.44
(%)	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.07	46.63	48.69	78.80
(%)	企業の支払能力を見るもので、比率が高いほど支払能力が高いとされている。				
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	0.54	0.50	0.59	1.12
(回転)	流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.76	103.53	102.50	105.25
(%)	総収益と総費用の割合で営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	35.07	35.84	35.39	65.62
(%)	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、比率が高いほど経営状況が良好なことを示す。				
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	6,429	6,567	7,024	7,629
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	132,322	130,709	132,506	113,123
	職員一人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.86	5.02	5.30	6.74
(%)	収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。				

項目	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	全国類団 (6 年度)
職員一人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	632, 677	648, 974	656, 845	587, 469
	職員一人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{職員数}}$	132, 322	130, 709	132, 506	112, 688
	職員一人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				